

都城市クリーンセンター  
建設・維持管理事業

入札説明書

平成 23 年 4 月

都城市

## 目 次

1. 事業概要等	3
1.1 事業名	3
1.2 事業に供される公共施設の種類	3
1.3 公共施設の管理者	3
1.4 事業目的	3
1.5 事業概要	3
1.6 民間事業者の業務範囲	5
1.7 市が実施する業務の範囲	6
2. 民間事業者選定の手続き	8
2.1 民間事業者の募集及び選定方法	8
2.2 募集及び選定スケジュール	8
2.3 選定委員会の設置	8
2.4 民間事業者選定の流れ	10
3. 入札参加者の参加資格要件	11
3.1 入札参加者の構成	11
3.2 入札参加者等の参加資格要件	11
3.3 参加資格の喪失	14
3.4 構成員等の変更	14
4. 募集要項の質疑、参考資料等	14
4.1 募集要項説明会	14
4.2 参考資料の貸与	15
4.3 現地確認	15
4.4 募集要項に対する質疑回答	15
5. 参加表明書の提出	15
6. 参加資格審査（資格審査）	16
6.1 参加資格審査申請書類及び提案概要書の提出	16
6.2 入札参加者が提出する参加資格審査申請書類	16
6.3 入札参加者が提出する提案概要書	17
6.4 参加資格審査申請書類及び提案概要書の提出方法	18
6.5 資格確認方法	18
6.6 資格審査結果	18
7. 入札書類の提出	18
7.1 入札書類の構成書類	18
7.2 入札書類の提出方法	18
7.3 入札の辞退	19
7.4 入札の無効	19
7.5 入札に当たっての留意事項	19

7.6 入札書類の修正等の禁止 .....	19
8. 民間事業者の決定 .....	19
8.1 落札予定者の選定方法（本審査） .....	19
8.2 落札者の決定 .....	20
8.3 落札者の失格 .....	20
8.4 落札者決定後の手続 .....	21
9. 入札保証金、契約保証金 .....	21
9.1 入札保証金 .....	21
9.2 契約保証金 .....	21
10. 特別目的会社の設立 .....	22
11. その他 .....	22
11.1 費用負担 .....	22
11.2 著作権等 .....	22
11.3 募集要項等の使用の制限 .....	22
11.4 使用言語等 .....	22
12. 公表資料一覧 .....	22
12.1 入札説明書添付資料 .....	23
12.2 別添資料 .....	23
入札説明書 添付資料 本事業における民間事業者への支払について .....	24

本入札説明書で用いる用語を次のとおり定義する。

本施設	: 本事業において整備を予定している（仮称）都城市クリーンセンター（ごみ焼却施設）をいう。
処理対象物	: 市及び三股町内から搬入される可燃ごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣をいう。
民間事業者	: 市と特定事業契約を締結し、本事業を実施する者（ただし、運転企業を除く。）をいう。
建設請負事業者	: 民間事業者のうち、本施設の設計・施工業務を担当する特定建設共同企業体をいう。
特別目的会社	: 本事業の維持管理業務を実施するために、民間事業者が会社法（平成17年法律第86号）上の株式会社として都城市内に設立する会社をいう。
維持管理事業者	: 本施設の維持管理業務を行う特別目的会社をいう。
維持管理業務	: 本施設の機能維持のための定期的な点検整備・保守・設備更新及び技術管理業務等の維持管理事業者が行う業務をいう。
技術管理業務	: 維持管理業務のうち、運転状況及び日常点検結果等より、本施設の基本性能を維持するための運転企業の指導及び調整等業務をいう。
運転企業	: 本施設の運転業務を実施する企業をいう。
運転業務	: 本施設の運転マニュアルに基づく運転・監視業務、日常的な点検・保守管理業務及び敷地の管理業務等の運転企業が行う業務をいう。
基本協定	: 入札参加者が落札者として決定されたことを確認し、特定事業契約の締結に向けて、市及び当該入札参加者の双方の協力について定める市と入札参加者との間で締結する協定をいう。
基本契約	: 民間事業者に設計・施工業務及び維持管理業務を一括で委託し、又は請け負わせる際に、本事業に係る基本的な事項を定めるために民間事業者と締結する契約をいう。
建設請負契約	: 基本契約に基づいて建設請負事業者と締結する本事業に係る建設工事請負契約をいう。
維持管理委託契約	: 基本契約に基づいて市が維持管理事業者と締結する本事業に係る維持管理委託契約をいう。
特定事業契約	: 基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約の総称をいう。
運転委託契約	: 市が運転企業と締結する本事業に係る運転委託契約をいう。
三者覚書	: 市、維持管理事業者及び運転企業が締結する三者の役割分担等に関する覚書をいう。
入札参加者	: 本事業の入札に参加する企業グループをいう。
代表企業	: 入札参加者を代表して応募手続等を行い、プラントの設計・施工を行う企業をいう。
構成員	: 入札参加者を構成する企業のうち、特別目的会社に出資するそれぞれの企業をいう。

協力企業	: 入札参加者のうち、構成員以外の者で、事業開始後、設計・施工業務、維持管理業務の一部を、市又は民間事業者から請け負い、又は受託することを予定している企業をいう。
プラント	: 本施設のうち、処理対象物を焼却処理するために必要なすべての機械設備、電気設備、計装制御設備等をいう。
建築物	: 本施設のうち、プラントを除く施設・設備をいう。
選定委員会	: 本事業の実施に際して必要となる事項の検討及び提案審査を行う目的で、市が設置する学識経験者等で構成される「都城市クリーンセンター事業者選定委員会」をいう。
募集要項	: 本事業の入札公告に際して配布する入札説明書、要求水準書、契約書案及び事業者選定基準書等の資料であって、本事業に関する要求水準、契約条件及び民間事業者の選定基準等の基本条件を示す文書等をいう。
飛灰	: 集じん装置、ボイラその他の排ガス処理系統で捕集された灰(集じん灰等)をいう。
飛灰処理物	: 有害物に係る溶出基準及び含有基準を満たすよう適正処理した飛灰をいう。
D B M方式	: Design（設計）、Build（建設）、Maintenance（維持管理）を民間事業者に一括して委ねる民活事業手法をいう。

都城市（以下「市」という。）は、平成 22 年 10 月 29 日に、PFI 法第 6 条の規定に準じ、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業（以下「本事業」という。）を特定事業として選定した。

本入札説明書は、本事業を実施する民間事業者選定のための総合評価一般競争入札に適用されるものであり、本事業に係る入札の公告に基づく民間事業者の選定等については、関係法令に定めるもののほか、本入札説明書を含む募集要項によるものとする。

本事業に係る入札への参加を希望する者は、募集要項に記載された民間事業者の役割を十分理解した上で、募集要項に沿って、本事業の目的に合った条件で、入札書類の作成等を行うものとする。

## 1. 事業概要等

### 1.1 事業名

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業

### 1.2 事業に供される公共施設の種類

廃棄物処理施設

### 1.3 公共施設の管理者

都城市長 長峯 誠

### 1.4 事業目的

本事業は、搬入される処理対象物を環境負荷の低減を考慮した方法で、安定的かつ効率的に処理するとともに、循環型社会を構築するためのエネルギー回収推進施設として、焼却による熱エネルギーを利用した発電及び熱回収を行い、化石燃料の使用量の削減を図ることを目的とする。

### 1.5 事業概要

本事業は D B M 方式により実施する。本事業の設計・施工業務は、民間事業者が設立する特定建設共同企業体が行うものとする。本事業の維持管理業務は、民間事業者が設立する特別目的会社が行う。

なお、民間事業者は、30 年以上の施設使用を前提として設計・施工及び維持管理を行うこととする。

#### 1) 施設の立地条件

##### (1) 事業用地

都城市山田町山田地内

##### (2) 敷地面積

約 32,000 m<sup>2</sup>（うち本事業対象敷地：約 13,000 m<sup>2</sup>）

##### (3) 土地利用規制

都市計画区域 : 区域外  
 用途地域 : 指定なし  
 防火地域 : 指定なし  
 高度地区 : 指定なし  
 建ぺい率 : 指定なし  
 容積率 : 指定なし  
 普通森林地域 : 林地開発協議済み

## 2) 施設概要

処理対象物を受け入れ、焼却処理を行い、処理の過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設。

## 3) 処理対象物

市及び三股町から搬入される一般廃棄物（事業系一般廃棄物を含む。）から処理不適物を除いたもので、住民、市及び三股町並びに市町からの委託業者及び許可業者が搬入する燃やせるごみ及び可燃性粗大ごみ、都城市リサイクルプラザからの可燃性破碎残渣、し尿処理施設から発生するし渣とする。

## 4) 年間計画処理量

表 年間計画処理量

年度	年間計画処理量	備考
平成 26 年度	62,000 t	供用開始
平成 27 年度	61,600 t	
平成 28 年度	61,200 t	
平成 29 年度	60,800 t	
平成 30 年度	60,400 t	
平成 31 年度	60,000 t	
平成 32 年度	59,600 t	
平成 33 年度以降	59,000 t	

注）年間計画処理量は計画ごみ処理量（予測値）の 100 t 未満を四捨五入

（参考 平成 26 年度計画ごみ処理量）

- ① 燃やせるごみ : 55,151 t / 年
- ② 可燃性粗大ごみ : 790 t / 年
- ③ 可燃性破碎残渣 : 4,433 t / 年
- ④ し渣 : 1,664 t / 年
- ⑤ 合 計 : 62,038 t / 年

## 5) 施設規模等

230t/日（115t/24h×2 炉）とする（24 時間連続稼働、年間稼働日数は 310 日以下）。

6) 処理方式

全連続燃焼式ストーカ炉方式（灰溶融設備なし）

7) 供用開始予定

平成 27 年 3 月

8) 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- (1) 設計・施工期間：特定事業契約締結（平成 23 年 12 月予定）から平成 27 年 2 月末までの約 3 年 3 箇月
- (2) 維持管理期間：平成 27 年 3 月（予定）から平成 47 年 3 月末までの約 20 年 1 箇月

9) 契約の形態

市は、民間事業者に設計・施工業務及び維持管理業務を一括で委託し、又は請け負わせるために、本事業に関する基本契約を民間事業者と締結する。

市は、この基本契約に基づき、建設請負事業者と本事業に関する建設請負契約を締結するとともに、民間事業者が維持管理業務のために設立する維持管理事業者たる特別目的会社と本事業に関する維持管理委託契約を締結する。基本契約、建設請負契約及び維持管理委託契約の 3 つを総称して、特定事業契約という。

また、本施設の運転は、市が別途運転業務を委託する運転企業が実施するが、市、維持管理事業者及び運転企業は、三者の役割分担等に関する三者覚書を締結する。

## 1.6 民間事業者の業務範囲

民間事業者が実施する主な業務は、次のとおりとする。

1) 設計・施工業務

建設請負事業者は、市と締結する建設請負契約に基づき、本施設の設計・施工業務を行う。

施工については、焼却処理設備工事、建築工事、建築設備工事、土木工事その他本事業の実施に必要な工事を行う。

さらに、本施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理・処分その他の関連業務、手続関連業務、本施設の試運転及び引渡性能試験を行うこととする。

2) 特別目的会社の設立

民間事業者は、基本協定締結後速やかに、本施設の維持管理業務を行う特別目的会社を設立し、維持管理業務を行うために必要な許認可の取得を行うものとする。

3) 維持管理業務



維持管理事業者は、市と締結する維持管理委託契約並びに市及び運転企業と締結する三者覚書に基づき、主に次の業務を行う。

- ・ 本施設の維持管理業務として、ごみ焼却施設における受入供給設備、焼却処理設備、ガス冷却設備、排ガス処理設備、余熱利用設備、エネルギー回収設備、通風設備、灰出し設備、給・排水処理設備及び電気・計装設備の定期的な点検整備・保守、機能維持のための整備、本施設全体の機能維持のための定期的な点検整備・保守・設備更新及び技術管理業務等を行う。
- ・ 維持管理委託契約に基づいて、運転マニュアル、運転計画及び維持保全計画の作成・更新を行うとともに、市が別途運転業務を委託することを予定している運転企業への運転指導を行う。
- ・ 運転企業の求めがある場合、発電設備を有するストーカ式焼却施設の運転実績を有する専門の技術者及び本施設の運営に必要となる電気主任技術者を運転企業に派遣又は出向させるものとし、その費用は運転企業が負担する。

#### 4) 業務終了時の引継業務

市は、事業期間終了後も本施設を継続して利用する予定である。市は、事業期間終了前に、終了後の本施設の維持管理方法について検討し、建設請負事業者及び維持管理事業者は、市の検討に際して以下の事項に関して協力及び実施するものとする。

- ① 所有する図面・資料の開示
- ② 新たな維持管理事業者による本施設及び運転状況の視察
- ③ 維持管理業務全般に係る指導
- ④ 維持管理期間中の財務諸表及び以下の項目に関する費用明細等の提出
  - ・ 人件費
  - ・ 維持管理費
  - ・ その他
- ⑤ 本施設の機能検査

維持管理事業者は、市又は市が指定する第三者による引継ぎの前提として第三者機関による性能機能検査を市の立会いの下に実施し、その検査結果の合格をもって、市は、引継ぎを承諾できるものとする。

#### 5) 必要書類の作成への協力

建設請負事業者及び維持管理事業者は、循環型社会形成推進交付金の申請、設置届等に係る手続において、必要な資料の作成を行う。

### 1.7 市が実施する業務の範囲

市が実施する主な業務は、次のとおりとする。

#### 1) 用地の準備

本事業を実施するための用地は、市において確保し、必要諸手続を行う。また、市は平成23年9月末までに用地の粗造成工事（搬入道路、防災調整池設置、井戸掘削等）を実施する予定である。

2) 処理対象物の搬入

市及び三股町は、分別に関する指導等の啓発活動を行うとともに、処理対象物の搬入を行う。

3) 処理不適物、焼却残渣及び飛灰処理物の処分等

市は、焼却処理に伴い発生する処理不適物及び焼却残渣を搬出し、処分する。

4) 有資格者の配置

市は、本施設に必要な廃棄物処理施設技術管理者、電気主任技術者、ボイラータービン主任技術者等を配置する。

5) 本事業のモニタリング

市は、設計・施工業務において、設計内容の承諾及び工事監督を行う。また、維持管理業務において、本事業の実施状況の監視を行う。

6) 運転企業の選定及び運転業務のモニタリング

運転委託契約において、運転業務に係る契約期間は、おおむね5年とし、市は、おおむね5年ごとに運転企業の選定を行い、選定された運転企業と運転委託契約を締結する。また、市は、運転企業が行う本施設の運転業務の監視を行う。

運転企業の条件及び運転業務内容は、運転委託契約書（案）のとおりとする。

市、維持管理事業者及び運転企業の役割分担については、三者覚書に定めるものとする。

7) 維持管理業務及び運転業務の調整に関する業務

市は、維持管理委託契約、運転委託契約及び三者覚書に基づいて、維持管理事業者と運転企業間で行われる協議等に関する調整等を行うが、不調となった場合は施設故障・トラブル時における原因の判定を行い、必要に応じて第三者委員会を設置する。

なお、市は、排ガス測定等の環境測定を行い、運転状況等をモニタリングする。

8) 施設見学者への対応

市は、行政視察の対応を行う。一般見学者の対応については、運転企業が行うが、市と維持管理事業者が連携して適切な対応を行うこととする。

9) 建設費及び維持管理費の支払

市は、特定事業契約及び都城市財務規則（平成18年規則第65号）等に基づき、建設費を建設請負事業者へ、維持管理費を維持管理期間にわたって維持管理事業者を支払う。（詳細は、入札説明書添付資料「本事業における民間事業者への支払について」を参照）

10) 住民対応

市は、本施設の周辺住民からの意見及び苦情に対する対応を建設請負事業者、維持管理事業者又は運転企業と連携して行う。

11) 売電に係る収入の管理

市が定める売電基準量を超過した場合は、市に帰属する売電収入のうち、超過売電収入に相当する金額の3分の1の額を、市が維持管理事業者を支払う。

12) その他

市は、本施設の設計・施工に係る循環型社会形成推進交付金の申請手続等を含む行政手続等の対応を行う。

## 2. 民間事業者選定の手続き

### 2.1 民間事業者の募集及び選定方法

本事業は、設計・施工及び維持管理の各業務を通じて、民間事業者に効率的・効果的かつ安定的・継続的なサービスの提供を求めるものであり、民間企業の幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、民間事業者の募集及び選定の方法は、競争性の担保及び透明性・公平性の確保に配慮した上で、総合評価一般競争入札方式を採用する。

### 2.2 募集及び選定スケジュール

入札公告以降、契約締結に至るまでのスケジュールは、おおむね次のとおりである。

スケジュール（予定）	内 容
平成 23 年 4 月 20 日（水）	入札公告及び募集要項の公表・配布
平成 23 年 4 月 27 日（水）	募集要項に関する質問の受付締切
平成 23 年 5 月 11 日（水）	募集要項に関する質問の回答の公表
平成 23 年 6 月 6 日（月）	参加表明書、参加資格審査申請書類及び提案概要書の受付締切
平成 23 年 6 月 29 日（水）	入札参加者へのヒアリング
平成 23 年 7 月 1 日（金）	参加資格審査結果の通知
平成 23 年 8 月 5 日（金）	入札書類の受付締切
平成 23 年 9 月 26 日（月）～ 10 月 1 日（土）（予定）	入札参加者への本審査ヒアリング
平成 23 年 10 月 4 日（火）	落札者の決定及び公表
平成 23 年 10 月	基本協定の締結
平成 23 年 11 月	仮契約（特定事業契約）の締結
平成 23 年 12 月	本契約（特定事業契約）の議会議決
平成 25 年度中（予定）	三者覚書の締結

※ 上記スケジュールは、審査の進捗状況等により変更が生じる場合がある。その場合は、変更内容を公表する。

### 2.3 選定委員会の設置

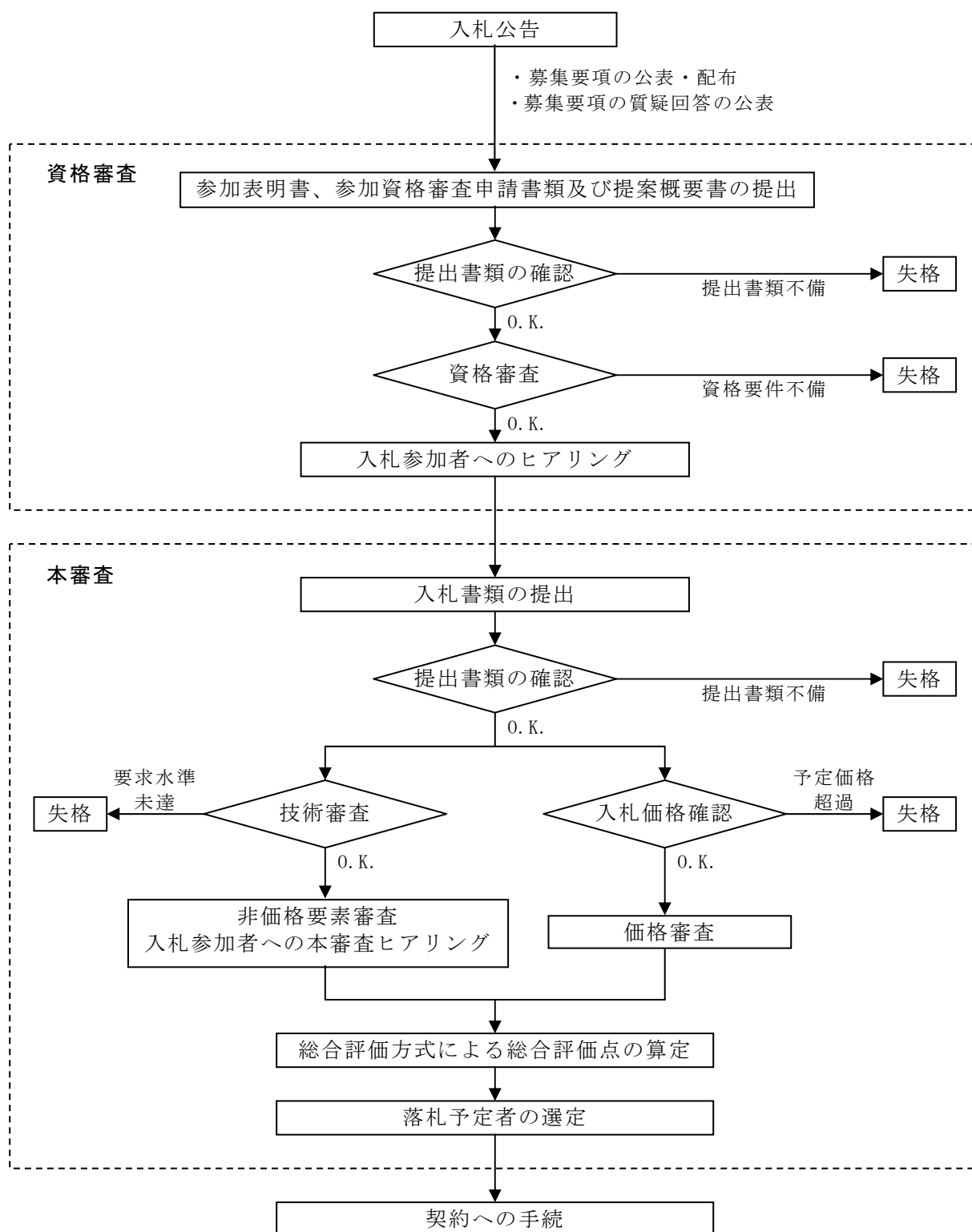
市は、民間事業者の審査を実施するに当たって「都城市クリーンセンター事業者選定委員会」（以下「選定委員会」という。）を設置している。選定委員会は、学識経験者等で構成し、専門的、技術的見地から提案内容を検討し、評価した結果を市に報告する。

選定委員会の委員は、次のとおりとする。

なお、入札参加者が本事業について、選定委員へ自己に有利になる目的のため、接触等の働きかけを行った場合は、入札参加者の資格を失うことがある。

委員長	：荒井 喜久雄	社団法人全国都市清掃会議技術部長
副委員長	：野村 秀雄	都城市副市長
委員	：土手 裕	国立大学法人宮崎大学工学部准教授
委員	：平原 洋和	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校名誉教授
委員	：岩熊 美奈子	独立行政法人国立高等専門学校機構都城工業高等専門学校物質工学科准教授
委員	：和田 利一	税理士（和田税務会計事務所所長）
委員	：石崎 敬三	三股町副町長

## 2.4 民間事業者選定の流れ



### 3. 入札参加者の参加資格要件

入札に参加する入札参加者は、次に掲げる資格要件をすべて満たさなければならない。  
また、市は、入札参加者の資格の確認を行うために参加資格審査を実施する。

なお、入札参加者は、参加表明書の市への提出をもって、入札説明書、要求水準書、事業者選定基準書等の記載内容及び条件を承諾したものとする。ただし、基本協定書(案)、基本仮契約書(案)、建設工事請負仮契約書(案)及び維持管理業務委託仮契約書(案)の記載内容及び条件については、入札書類の市への提出をもって承諾したものとする。

#### 3.1 入札参加者の構成

- 1) 入札参加者は、設計・施工、維持管理等の各業務を行う単独企業又は企業グループにより構成され、プラントの設計・施工を行う企業は、入札参加者を代表し、市との交渉窓口となる代表企業として定めるものとする。
- 2) 維持管理業務を行う特別目的会社について、入札参加者の構成員は、すべて特別目的会社へ出資することとし、構成員以外の者の出資は認めない。また、代表企業の出資比率は、事業期間を通じて出資者中最大となるものとする。
- 3) 代表企業は、維持管理事業者の維持管理委託契約に基づく市に対する支払債務を維持管理事業者と連帯して保証するものとする。
- 4) 入札参加者は、設計・施工業務又は運營業務のうち、主要な業務を担当する協力企業を定めることができる。
- 5) 代表企業及び構成員は、市又は維持管理事業者から業務を直接請け負い、又は受託するものであることとする。
- 6) 代表企業、構成員及び協力企業は、複数の業務を行うことができるものとするとともに、入札参加者は、参加資格審査申請書類提出時に代表企業、構成員及び協力企業の企業名並びにそれらが携わる業務について明らかにする。
- 7) 代表企業、構成員及び協力企業は、他の入札参加者の構成員又は協力企業として参加できないものとする。ただし、特定事業契約締結後に、選定されなかった入札参加者の代表企業を除く構成員又は協力企業が、民間事業者の業務等を支援し、又は協力することは可能とする。この場合において、選定された民間事業者の構成員又は協力企業としてかかる業務を支援し、又は協力する場合の手続は、3.4 による。
- 8) 代表企業、構成員又は協力企業のいずれかと、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 3 項に規定する親会社及び子会社並びに同規則第 8 条第 5 項に規定する関連会社（以下これらを総称して「関係会社」という。）に該当する各法人は、それぞれ他の入札参加者の代表企業、構成員又は協力企業になることはできない。

#### 3.2 入札参加者等の参加資格要件

代表企業、構成員及び協力企業は、参加資格審査申請書類提出時において、以下の資格要件を満たさなければならない。

なお、参加資格審査申請書類提出後においても、代表企業、構成員又は協力企業が以

下のいずれか資格要件を満たさなくなった場合、市はその時点で当該入札参加者の参加資格を取り消すものとする。

1) 共通の参加資格要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 都城市建設工事等に係る指名停止の措置に関する要綱の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (3) 会社法に基づき会社の整理の申立てがなされている者又は会社の整理の開始を命じられている者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）若しくは旧会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産の申立て又は旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）に基づき和議開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）の適用となる団体でないこと。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制の下にある団体でないこと。
- (8) 最近 1 年間の法人税、消費税（地方消費税を含む。）、法人事業税、法人市県民税、固定資産税及び都市計画税を滞納していないこと。
- (9) 事業に関する市のアドバイザー業務を受託する国際航業株式会社及び同社が本業務において提携関係にあるさくら共同法律事務所又はこれらの者と資本又は人事面で関連がある者でないこと。

「資本面で関連がある」とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資額が総額の 100 分の 50 超を出資している者をいい、「人事面で関連がある」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

2) 施設整備に関する参加資格要件

本施設の設計・施工を担当する特定建設共同企業体であるところの建設請負事業者は、以下の要件を満たすこと。また、同一業務を複数の企業で実施する場合は、工種ごとに配置できる専任の監理・管理技術者を有すること。

(1) プラントの設計・施工を行う企業

- ① 都城市一般競争入札の参加資格等に関する要綱（平成 17 年度告示第 25 号）第 5 条第 1 項に規定する建設業者等有資格業者名簿（以下「参加資格名簿」という。）に清掃施設工事業として登載されている者であること。
- ② プラントの設計・施工を行う企業のうち少なくとも 1 者は、清掃施設工事について建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下「法」という。）第 27 条の 23 第 1 項に規定する経営事項審査（審査基準日が入札執行日前 1 年 7 月以内のものに限る。）を受けており、かつ、総合評定値が 1,000 点以上の者であること。
- ③ プラントの施工を行う企業のうち少なくとも 1 者は、以下の条件をすべて満たす一般廃棄物処理施設（ストーカ式焼却施設）の納入実績があること。

- ・ 1 炉当たり 100t/日以上かつ 2 炉構成以上で発電設備を有する施設の建設実績を有すること。
- ・ 1 炉 90 日以上の連続運転の実績を有すること。

(2) 建築物の設計を行う企業

- ① 参加資格名簿に建築一式工事業又は建設コンサルタントとして登載されている者であること。
- ② 建築物の設計及び工事監理に係る業務を行う企業にあつては、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）に基づく有資格者であること。

(3) 建築物の施工（以下「建築物工事」という。）を行う企業体

建築物工事を行う者は、次に掲げる要件をすべて満たす特定建設工事共同企業体（以下「建築物企業体」という。）とする。なお、建築物企業体は建設請負事業者を構成する者とする。

① 建築物企業体の資格要件

- ア 建築物企業体を構成する者（以下「建築物構成員」という。）の数は、4 とする。
- イ 建築物構成員の組合せは、下記②のア及びイの資格要件を満たす代表建築物構成員並びに②のア及びウの資格要件を満たす代表建築物構成員以外の建築物構成員の組合せとする。
- ウ 各建築物構成員は、他の入札参加者の構成員又は協力企業を兼ねることはできない。
- エ 建築物企業体の結成方法は、自主結成とする。
- オ 各建築物構成員の建築物企業体への出資比率の最低限度は、15%以上とする。
- カ 建築物企業体の代表建築物構成員は、建築物構成員のうち最大の施工能力及び出資比率とする。

② 建築物構成員の資格要件

ア 建築物構成員共通の資格要件

- (ア) 参加資格名簿に建築一式工事業として登載されている者であること。
- (イ) 市内又は三股町内に法第 3 条第 1 項に規定する営業所のうち本店を有している者であること。
- (ウ) 建築一式工事について法第 27 条の 23 第 1 項に規定する経営事項審査（審査基準日が入札執行日前 1 年 7 月以内のものに限る。）を受けており、かつ、総合評定値が 730 点以上の者であること。

イ 代表建築物構成員の資格要件

- (ア) 法第 15 条の規定による建築一式工事業に係る特定建設業の許可を受けている者であること。
- (イ) 平成 12 年度以降に契約金額 2 億 5 千万円以上（共同企業体構成員としての実績は、契約金額に出資比率を乗じて得た金額が 2 億 5 千万円以上である場合に限る。）の建築一式工事（国又は地方公共団体が発注したものに限る。）を、元請として施工した実績を有する者であること。
- (ウ) 建築一式工事業について法第 15 条第 2 号に規定する資格を有する技術者（直接かつ恒常的な雇用関係にあり、入札執行日において 3 月以上の雇用関係



- にある者に限る。)を監理技術者として本工事に専任配置できる者であること。
- (エ) 法第 15 条第 2 号に規定する営業所専任の技術者以外の者を、現場代理人として本工事に配置できる者であること。

ウ 代表建築物構成員以外の建築物構成員の資格要件

- (ア) 第 2 建築物構成員から第 4 建築物構成員のいずれかが、法第 15 条の規定による建築一式工事業に係る特定建設業の許可を受けている者であること。
- (イ) 平成 12 年度以降に契約金額 7 千万円以上（共同企業体構成員としての実績は、契約金額に出資比率を乗じて得た金額が 7 千万円以上である場合に限る。）の建築一式工事（国又は地方公共団体が発注したものに限る。）を、元請として施工した実績を有する者であること。
- (ウ) 建築一式工事業について法第 7 条第 2 号又は法第 15 条第 2 号に規定する資格を有する技術者（直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、入札執行日において 3 月以上の雇用関係にある者に限る。）を主任技術者として本工事に専任配置できる者であること。

3) 本施設の維持管理業務を行う企業

本施設の維持管理業務を担当する企業又は維持管理事業者から同業務を受託する企業は、以下の要件を満たすこと。また、維持管理業務を複数の企業で実施する場合は、少なくとも主たる業務を担う 1 者が以下の要件を満たすこと。

- (1) 参加資格名簿に役務関係の事業者として登載されている者であること。
- (2) 1 炉当たり 100t/日以上かつ 2 炉構成以上で発電設備を有する一般廃棄物処理施設（ストーカ式焼却施設）の稼働実績を有する施設の運転実績を有していること。
- (3) 前項の施設での運転及び維持管理実績を有する専門の技術者を維持管理開始から 1 年以上専任で配置できること。

### 3.3 参加資格の喪失

代表企業、構成員又は協力企業が、参加資格審査申請書類受付締切日から落札者の決定までの間に、3.2 に掲げる資格を欠くこととなった場合は、市は、その時点で当該入札参加者の入札参加資格を取り消すものとする。

### 3.4 構成員等の変更

代表企業、構成員及び協力企業の変更は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は協議を行い、構成員等を変更してもなお 3.2 に掲げる資格を満たすことを市が確認し、市が当該変更を妥当と認めたときは、代表企業を除く構成員及び協力企業の変更を認めるものとする。

## 4. 募集要項の質疑、参考資料等

### 4.1 募集要項説明会

募集要項説明会は実施しない。

#### 4.2 参考資料の貸与

入札書類を作成するに当たっての参考として、ごみ処理年報、環境影響評価書、地質調査報告書、現況図面等を希望者に貸与するものとする。貸与場所及び返却場所は環境施設課とし、貸与期間は平成 23 年 4 月 20 日（水）から平成 23 年 6 月 3 日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く 9 時から 17 時まで）、貸与当日返却とする。

なお、貸与を希望する者は、電話（電話番号：0986-23-3319 内線 2479）で事前に貸与日を予約することとし、同一日を希望する者が複数となった場合は、先着順とする。

#### 4.3 現地確認

現地確認を希望する者は、平成 23 年 4 月 21 日（木）から平成 23 年 4 月 27 日（水）の間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）で現地確認できるものとする。現地確認希望者は、様式第 1 号（使用するソフトは Microsoft 社製 Word(Windows 版)）に必要事項を記載の上、電子メールに添付し、下記の要領で提出すること。確認日は、電子メールで申込者に連絡する。同一日を希望する者が複数となった場合は、先着順とする。

- 1) 受付期間：平成 23 年 4 月 20 日（水）～平成 23 年 4 月 26 日（火）12 時まで
- 2) 提出先：環境施設課（E-mail：kankyo-sisetu@city.miyakonojo.miyazaki.jp）
- 3) メール件名：現地確認申込み

#### 4.4 募集要項に対する質疑回答

募集要項に関する質問がある場合は、様式第 2 号及び同別添（使用するソフトは Microsoft 社製 Word, Excel(Windows 版)）に記載の上、電子メールに添付し、下記の要領で提出すること。持参、郵送、電話、FAX 等による問い合わせには応じない。

なお、今回は、平成 23 年 1 月 19 日に公表して平成 23 年 4 月 8 日に取り消した入札公告に係る募集要項と本募集要項との変更点に関してのみ質問を受け付けるものとし、それ以外の質問があった場合については回答を行わない。また、提出のあった質問に関しては、本事業に直接関係するもので、市が必要と認めたものについてのみ回答を行うこととし、すべての質問について回答するとは限らない。

- 1) 受付締切日：平成 23 年 4 月 27 日（水）12 時まで
- 2) 提出先：環境施設課（E-mail：kankyo-sisetu@city.miyakonojo.miyazaki.jp）
- 3) メール件名：募集要項に係る質問書
- 4) 回答の公表：平成 23 年 5 月 11 日（水）17 時までに市のホームページにおいて公表する。

#### 5. 参加表明書の提出

本事業の入札に参加を希望する者は、様式第 3 号（使用するソフトは Microsoft 社製 Word(Windows 版)）の参加表明書等下記の要領で持参により提出すること。

- 1) 受付期間：平成 23 年 5 月 12 日（木）から平成 23 年 6 月 6 日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
- 2) 受付時間：9 時から 17 時まで（12 時から 13 時までの間を除く。）
- 3) 受付場所：契約課

- 4) 提出書類：参加表明書（様式第3号①）  
                   ：入札参加者の構成一覧表（様式第3号②）  
                   ：委任状（様式第3号③）

## 6. 参加資格審査（資格審査）

入札参加者は、提案する処理方式を定めた上で次に従って資格審査の申請を行い、審査を受けるものとする。

### 6.1 参加資格審査申請書類及び提案概要書の提出

入札参加者は、参加表明書とあわせて、3.2 に掲げる参加資格を有することを証明するための参加資格審査申請書類及び提案概要書を提出しなければならない。

### 6.2 入札参加者が提出する参加資格審査申請書類

提出書類は、次のとおりとする。様式集（入札説明書 別添資料）に沿って作成し、A4 縦長左綴じ片面印刷とし、各様式及び当該添付資料毎に綴じ、様式第4号が1枚目となるようファイルに綴じ、正本1部、副本3部を提案概要書とともに提出する。

様式番号	書類名	備考
第4号	入札参加資格審査申請書	
第5号①	入札参加者の構成（代表企業・構成員の連絡先）	
	企業ごとに会社概要及び平成23年1月19日以降に交付された次の税に係る滞納のない証明書 法人税、消費税及び地方消費税、法人住民税、固定資産税・都市計画税（本店所在地の税に係る滞納のない証明書のみ提出）、法人事業税（本店所在地の税に係る滞納のない証明書のみ提出）	様式第5号①に添付
第5号②	入札参加者の構成（協力企業の連絡先）	
	企業ごとに会社概要及び平成23年1月19日以降に交付された次の税に係る滞納のない証明書 法人税、消費税及び地方消費税、法人住民税、固定資産税・都市計画税（本店所在地の税に係る滞納のない証明書のみ提出）、法人事業税（本店所在地の税に係る滞納のない証明書のみ提出）	第5号②に添付
第5号③	入札参加者の構成（業務実施体制）	
	本施設の設計・施工を行う特定建設工事共同企業体（親JV）の協定書の写し	第5号③に添付
	建築物の施工を行う特定建設工事共同企業体（子JV）の協定書の写し	第5号③に添付
第6号①	プラントの設計・施工を行う企業の実績	3.2 2) (1)③に示す実績。複数件の記入可
	プラントの設計・施工を行う企業の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	3.2 2) (1)②に示す資格第6号①に添付
第6号① 添付様式	施工証明書	3.2 2) (1)③に示す実績第6号①に添付
	施設等の概要について判断できる資料	第6号①に添付
第6号②	建築物の施工を行う企業の実績（代表建築物構成員）	3.2 2) (3)② イ（イ）に示す実績
	代表建築物構成員の経営規模等評価結果通知書・	3.2 2) (3)② ア（ウ）

様式番号	書類名	備考
	総合評定値通知書の写し	に示す資格 第 6 号②に添付
第 6 号② 添付様式	施工証明書（市発注のものについては不要）	3.2 2) (3)② イ（イ） に示す実績
第 6 号③	建築物の施工を行う企業の実績（代表建築物構成員以外の構成員）	3.2 2) (3)② ウ（イ） に示す実績
	代表建築物構成員以外の構成員の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	3.2 2) (3)② ア（ウ） に示す資格 第 6 号③に添付
第 6 号③ 添付様式	施工証明書（市発注のものについては不要）	3.2 2) (3)② ウ（イ） に示す実績
第 7 号	本施設の設計・施工を行う企業が工種ごとに配置を予定する監理・管理技術者の一覧	
第 8 号	本施設の維持管理を行う企業の実績	3.2 3) (2)に示す実績
第 8 号 添付様式	運転実績証明書	3.2 3) (2)に示す実績 第 8 号に添付
	施設等の概要について判断できる資料（第 6 号①の添付資料と重複する場合は不要）	第 8 号に添付
第 9 号	本施設の運転及び維持管理を行う企業が配置を予定する専門の技術者の一覧	3.2 3) (3)に示す資格

### 6.3 入札参加者が提出する提案概要書

入札参加者が提出するごみ焼却施設についての提案概要書は、次のとおりとする。様式については自由とし、A4 サイズに折り込んだ上で、A4 縦長綴じ片面印刷で任意に作成し、正本 1 部、副本 25 部を様式第 10 号（使用するソフトは Microsoft 社製 Word(Windows 版)）及び参加資格審査申請書類とともに提出する。

なお、提案概要書正本の表紙(様式第 10 号 別添)には、グループ名及び代表企業名を記載し、提案概要書副本には代表企業、構成員及び協力企業を直接的に特定できる記述並びに社名、会社ロゴマーク等を入れないこと。

- (1) 施設規模、公害防止基準、エネルギー等の回収及び有効利用に関する考え方(A4 で 3 枚以内)
- (2) 全体配置図(車両動線計画を含む、A3 で 1 枚)
- (3) 各階平面図(1 フロアーごとに A3 で 1 枚)
- (4) 断面図(主要断面 3 面、1 断面ごとに A3 で 1 枚)
- (5) 立面図(4 面、1 面ごとに A3 で 1 枚)
- (6) ごみ処理フロー図 (A3 で 1 枚)
- (7) 物質収支(A3 で 1 枚)
- (8) 熱収支(A3 で 1 枚)
- (9) 主要設備の概要説明書(A3 で 3 枚以内)
- (10) プラントの設計・施工業務に関する工程表(A3 で 1 枚)
- (11) 本施設の 30 年間の長期補修計画  
(当初 20 年分を A3 で 1 枚、次の 10 年分を A3 で 1 枚)

#### 6.4 参加資格審査申請書類及び提案概要書の提出方法

参加資格審査申請書類及び提案概要書は、下記のとおりで持参により提出すること。

- 1) 受付期間：平成 23 年 5 月 12 日（木）から平成 23 年 6 月 6 日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
- 2) 受付時間：9 時から 17 時まで（12 時から 13 時までの間を除く。）
- 3) 受付場所：契約課

#### 6.5 資格確認方法

入札参加者の資格確認は、提出された参加資格審査申請書類に対する書類審査により行う。

また、提案概要書内容について、入札参加者に対し、委員会によるヒアリングを実施する。ヒアリング日時の詳細は各入札参加者に環境施設課より通知する。

#### 6.6 資格審査結果

資格審査結果は、平成 23 年 7 月 1 日（金）に書面（「入札参加資格審査結果通知書」）により各入札参加者へ通知する。

### 7. 入札書類の提出

資格審査を通過した入札参加者は、入札書類を提出する。

#### 7.1 入札書類の構成書類

入札書類の構成は、次のとおりとする。入札書類は、様式集（入札説明書 別添資料）に沿って作成するものとし、1) は封筒に封緘するものとする。

なお、様式内に別途指示がある場合を除き、代表企業、構成員及び協力企業を直接的に特定できる記述並びに社名、会社ロゴマーク等を入れないこと。

- 1) 入札書（様式第 11 号）
- 2) 技術提案書（様式第 12 号）
- 3) 非価格要素提案書（様式第 13 号）
- 4) 事業計画書（様式第 14 号）
- 5) 業務分担届出書（様式第 15 号）

#### 7.2 入札書類の提出方法

入札書類は、正本 1 部、副本 25 部、CD-R/RW 2 セットを下記のとおりで持参により提出すること。なお、CD-R/RW には、入札書類と同じ内容を格納すること。格納する電子ファイルは、Microsoft 社製の Word、Excel ファイル（計算の数式及びリンクが残った状態で提出すること）とし、図面等については、PDF 形式とする。

- 1) 受付期間：平成 23 年 7 月 25 日（月）から平成 23 年 8 月 5 日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
- 2) 受付時間：9 時から 17 時まで（12 時から 13 時までの間を除く。）

### 3) 受 付 場 所：契約課

## 7.3 入札の辞退

入札参加者は、入札書類の受付締切日まで随時入札を辞退することができる。本入札を辞退する場合は、平成 23 年 8 月 5 日（金）17 時までに「入札辞退届」（様式第 16 号）を契約課に持参又は郵送（書留）すること。

## 7.4 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、無効とする。

なお、次の 4) 又は 5) に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることができる。また、入札の効力は市長が決定することとし、入札参加者は、その決定に対して異議を申し立てることができない。

- 1) 入札に参加するに必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- 2) 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- 3) 入札者が 2 以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- 4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する不正の行為によった入札
- 5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- 6) その他入札に関する条件に違反した入札

## 7.5 入札に当たっての留意事項

入札に当たっては、入札参加者は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）」に抵触する行為を行ってはならない。また、公正に入札を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

なお、後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることもある。

また、その他、市が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

## 7.6 入札書類の修正等の禁止

入札書類の提出後の修正、差し替え、再提出又は撤回は認めない。ただし、この規定は審査の過程において、市がこれらの書類の明瞭化作業を行うことを妨げない。

## 8. 民間事業者の決定

### 8.1 落札予定者の選定方法（本審査）

市は、事業者選定基準書に基づき、次に掲げる手順を経て落札予定者を選定する。

- 1) 技術審査

技術審査では、要求水準書等に規定された性能要件を満足できるか否かの審査を行う。

## 2) 非価格要素審査

1) の技術審査を通過した入札参加者を対象に、非価格要素について、事業者選定基準書に基づき審査し、非価格要素審査点を決定する。

なお、審査に当たっては、提案内容に関する理解を深めるため、選定委員会によるヒアリングを実施する。ヒアリング日時の詳細は、各入札参加者に環境施設課より通知する。

## 3) 入札予定価格

市は、予定価格を次のとおり設定する。

入札予定価格 14,165,095,000 円 （注）消費税及び地方消費税の額を含む。

なお、上記入札予定価格のうち、建設費に係る上限価格を 8,955,970,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）、維持管理費に係る上限価格を 5,209,125,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）とし、この価格及び入札予定価格を上限としてその範囲内で落札予定者を選定する。

## 4) 価格審査

3) に示す予定価格を超過していない入札参加者の入札価格を、事業者選定基準書に定める価格審査点算定式により価格審査点に換算し、価格審査点を算定する。

## 5) 落札予定者の選定

4) で決定した価格審査点及び 2) で決定した提案審査点から事業者選定基準書に定める総合評価方式により総合評価点を算定し、最も高い点数の者を落札予定者とする。なお、総合評価点の最も高い者が 2 人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札予定者を選定する。

# 8.2 落札者の決定

市長は、選定委員会から提出された落札予定者に係る報告に基づき、落札者を決定し、その結果を各入札参加者に書面で通知するとともに、速やかに公表する。また、事業者選定に係る講評を公表する。

# 8.3 落札者の失格

入札参加者、代表企業、構成員又は協力企業が、落札者決定から特定事業契約締結までの間に、市の特定事業契約に関して次の事由に該当した場合は、失格とする。ただし、当該企業が協力企業の場合に限り、直ちに失格とはせず、市と協議の上、当該協力企業の変更を認めることができるものとする。

- 1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条又は第 8 条第 1 項若しくは第 19 条に違反し、公正取引委員会から排除措置命令を受けた場合
- 2) 贈賄・談合等著しく信頼関係を損なうような不正行為の容疑により個人又は法人の役員若しくはその使用人等が逮捕された場合、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合

## 8.4 落札者決定後の手続

### 1) 基本協定の締結

市と落札者は、落札者の決定後速やかに、特定事業契約の締結に向けて市と落札者の双方の協力について定める基本協定を締結する。

### 2) 特定事業契約の締結

市と落札者は特定事業契約詳細の詰めを行い、仮契約を締結する。この仮契約は、本件に係る議案が地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 18 年条例第 63 号）第 2 条の規定により都城市議会において可決された場合には、何らの手続を要することなく本契約として成立するものとする。また、本件に係る議案が都城市議会において否決された場合には、この仮契約は、当然に効力を失うものとし、かつ、このことにより民間事業者又は維持管理事業者に損害を生じたとしても、市は、一切その賠償の責めを負わない。

また、市、維持管理事業者及び市が別途選定する運転企業は、本事業における三者の役割分担等に関する三者覚書を締結する。

なお、特定事業契約詳細の詰めは、契約書案における詳細の詰めを行うものであり、募集要項に規定された内容及び条件の変更は行わない。

### 3) 建設請負契約及び維持管理委託契約の締結方法について

本事業では、プラントの設計・施工と建築物の設計・施工について個別に資格要件を求めているが、本施設において建屋とプラントは一体で機能することから、市は、落札者と建設請負契約を締結するに当たり、プラントの設計・施工を行う企業又は企業グループ及び建築物の設計を行う企業及び建築物の施工を行う特定建設共同企業体（子 JV）が組成した特定建設共同企業体（親 JV）と建設請負契約を締結するものとする。

なお、契約の締結に当たっては、入札書の内訳記載の建設費及び維持管理費の金額に、それぞれ 100 分の 105 を乗じて得た金額（1 円未満の端数は、これを切り捨てる。）をもって、建設請負契約及び維持管理委託契約を締結するものとする。

### 4) 交付金申請手続への協力

建設請負事業者は、市が行う循環型社会形成推進交付金の申請手続等に協力するものとし、関連資料等の作成を行うこと。

## 9. 入札保証金、契約保証金

### 9.1 入札保証金

入札参加に係る保証金の納付は、免除する。

### 9.2 契約保証金

建設請負事業者が支払う契約保証金については、都城市クリーンセンター建設・維持管理事業 建設工事請負契約第 10 条の規定によるものとする。

また、維持管理事業者が支払う契約保証金は、都城市クリーンセンター建設・維持管



理事業 維持管理業務委託契約 7 条の規定によるものとする。

## 10. 特別目的会社の設立

民間事業者は、基本協定の規定に従い、基本協定締結後速やかに会社法に定める株式会社として、維持管理事業者たる特別目的会社を設立するものとする。特別目的会社は、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- 1) 特別目的会社の所在地は、宮崎県都城市とすること。
- 2) 特別目的会社の設立に当たり、代表企業を含むすべての構成員が出資を行い、かつ、構成員以外の出資を認めないこと。
- 3) 代表企業の議決権を有する株式の保有割合は、事業期間を通じて単独で出資者中最大とすること。
- 4) 市の同意なくして減資を行わないこと。
- 5) 会社法第 326 条第 2 項に従い監査役及び会計監査人の設置に関する定款の定めを置くこと。
- 6) 特別目的会社の株主は、市の書面による同意なくして特別目的会社の株式の譲渡及びこれに対する担保権の設定その他の処分を行わないこと。
- 7) 本事業以外の事業を兼業することはできないこと。

## 11. その他

### 11.1 費用負担

入札参加に係る経費は、入札参加者の負担とする。

### 11.2 著作権等

提出された入札書類の著作権は、当該書類を提出した入札参加者に帰属するものとするが、審査結果の公表において必要な場合、市は、必要な範囲において公表等を行うことができるものとする。

### 11.3 募集要項等の使用の制限

市から提示された募集要項は、本入札への参加の目的のためのみに使用することとし、他の一切の目的のために使用しないこと。

なお、4.2 に示す貸与資料の複写物についても同様の取扱いとする。

### 11.4 使用言語等

本事業に関するすべての意思疎通は書面によるものとし、用いる言語は日本語とする。また、入札参加に関する提案書類、質疑、審査等における通貨は日本円、単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるものとする。本説明書に関して用いる日時は、日本標準時とする。

## 12. 公表資料一覧

本入札説明書と同時に公表する資料は、次のとおりである。

## 12.1 入札説明書添付資料

- 1) 入札説明書添付資料 「本事業における民間事業者への支払について」

## 12.2 別添資料

- 1) 別添資料 「要求水準書」
- 2) 別添資料 「事業者選定基準書」
- 3) 別添資料 「様式集（様式第1号から第16号）」
- 4) 別添資料 「技術提案書に関する様式集」
- 5) 別添資料 「非価格要素提案書に関する様式集」
- 6) 別添資料 「事業計画書に関する様式集」
- 7) 別添資料 「基本協定書（案）」
- 8) 別添資料 「基本仮契約書（案）」
- 9) 別添資料 「建設工事請負仮契約書（案）」
- 10) 別添資料 「維持管理業務委託仮契約書（案）」